

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2027年2月10日まで（2011年8月19日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	インド債券オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	インドの公社債*、および国際機関債 *社債については、インドの企業が実質的に100%出資する企業（所在地はインドに限りません。）が発行する社債を含みます。
運用方法	インドの公社債、および国際機関債を主要投資対象とし、債券からの安定したインカムゲインの確保および信託財産の成長を目指します。	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 社債への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の60%以内とします。 同一企業が発行する社債への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 社債への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の60%以内とします。 同一企業が発行する社債への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
分配方針	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

インド債券オープン （毎月決算型）



第85期（決算日：2018年9月10日）
 第86期（決算日：2018年10月10日）
 第87期（決算日：2018年11月12日）
 第88期（決算日：2018年12月10日）
 第89期（決算日：2019年1月10日）
 第90期（決算日：2019年2月12日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「インド債券オープン（毎月決算型）」は、去る2月12日に第90期の決算を行いましたので、法令に基づいて第85期～第90期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率	J.P. Morgan GBI-EM Broad India (円換算)			
	円	円	%		%	%	%	百万円
61期(2016年9月12日)	9,212	100	2.3	14,952	2.7	95.0	—	1,084
62期(2016年10月11日)	9,342	100	2.5	15,396	3.0	96.1	—	1,086
63期(2016年11月10日)	9,441	100	2.1	15,766	2.4	95.8	—	1,158
64期(2016年12月12日)	10,129	70	8.0	17,297	9.7	95.6	—	1,591
65期(2017年1月10日)	10,063	70	0.0	17,192	△0.6	94.3	—	1,590
66期(2017年2月10日)	9,819	70	△1.7	16,785	△2.4	96.0	—	1,561
67期(2017年3月10日)	9,863	70	1.2	17,059	1.6	95.3	—	1,549
68期(2017年4月10日)	9,914	70	1.2	17,307	1.5	94.1	—	1,549
69期(2017年5月10日)	10,025	70	1.8	17,620	1.8	96.2	—	1,633
70期(2017年6月12日)	10,002	70	0.5	17,809	1.1	95.9	—	1,721
71期(2017年7月10日)	10,221	70	2.9	18,302	2.8	96.0	—	1,972
72期(2017年8月10日)	10,049	70	△1.0	18,115	△1.0	94.4	—	6,277
73期(2017年9月11日)	9,863	70	△1.2	17,855	△1.4	94.5	—	10,872
74期(2017年10月10日)	9,899	70	1.1	18,030	1.0	95.0	—	18,786
75期(2017年11月10日)	9,967	70	1.4	18,285	1.4	95.7	—	24,935
76期(2017年12月11日)	9,972	70	0.8	18,447	0.9	96.9	—	29,932
77期(2018年1月10日)	9,854	70	△0.5	18,338	△0.6	94.5	—	32,203
78期(2018年2月13日)	9,268	70	△5.2	17,374	△5.3	96.1	—	33,586
79期(2018年3月12日)	8,894	70	△3.3	16,826	△3.2	95.8	—	33,088
80期(2018年4月10日)	9,051	70	2.6	17,466	3.8	95.1	—	34,055
81期(2018年5月10日)	8,795	70	△2.1	17,006	△2.6	95.1	—	33,412
82期(2018年6月11日)	8,570	70	△1.8	16,658	△2.0	95.2	—	32,713
83期(2018年7月10日)	8,530	70	0.4	16,775	0.7	95.7	—	32,296
84期(2018年8月10日)	8,530	70	0.8	17,017	1.4	95.5	—	32,052
85期(2018年9月10日)	8,070	70	△4.6	16,154	△5.1	95.4	—	30,039
86期(2018年10月10日)	7,905	70	△1.2	15,982	△1.1	95.9	—	28,901
87期(2018年11月12日)	8,197	70	4.6	16,938	6.0	95.6	—	29,616
88期(2018年12月10日)	8,367	70	2.9	17,574	3.8	95.0	—	29,872
89期(2019年1月10日)	8,107	70	△2.3	17,164	△2.3	95.4	—	28,957
90期(2019年2月12日)	8,144	70	1.3	17,401	1.4	95.9	—	29,187

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) J.P. Morgan GBI-EM Broad India (円換算) は、J.P. Morgan GBI-EM Broad India (インド・ルビー建て、ヘッジなし) (出所: J.P. Morgan) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ 国際投信が円換算したうえ当ファンドの設計日を10,000として指数化したものです。

情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) J.P. Morgan GBI-EM Broad India (円換算)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第85期	(期首) 2018年8月10日	円 8,530	% —	17,017	% —	% 95.5	% —
	8月末	8,273	△3.0	16,431	△3.4	94.7	—
	(期末) 2018年9月10日	8,140	△4.6	16,154	△5.1	95.4	—
第86期	(期首) 2018年9月10日	8,070	—	16,154	—	95.4	—
	9月末	8,192	1.5	16,464	1.9	94.7	—
	(期末) 2018年10月10日	7,975	△1.2	15,982	△1.1	95.9	—
第87期	(期首) 2018年10月10日	7,905	—	15,982	—	95.9	—
	10月末	8,080	2.2	16,458	3.0	94.9	—
	(期末) 2018年11月12日	8,267	4.6	16,938	6.0	95.6	—
第88期	(期首) 2018年11月12日	8,197	—	16,938	—	95.6	—
	11月末	8,586	4.7	17,843	5.3	93.9	—
	(期末) 2018年12月10日	8,437	2.9	17,574	3.8	95.0	—
第89期	(期首) 2018年12月10日	8,367	—	17,574	—	95.0	—
	12月末	8,412	0.5	17,698	0.7	94.7	—
	(期末) 2019年1月10日	8,177	△2.3	17,164	△2.3	95.4	—
第90期	(期首) 2019年1月10日	8,107	—	17,164	—	95.4	—
	1月末	8,083	△0.3	17,087	△0.4	95.2	—
	(期末) 2019年2月12日	8,214	1.3	17,401	1.4	95.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

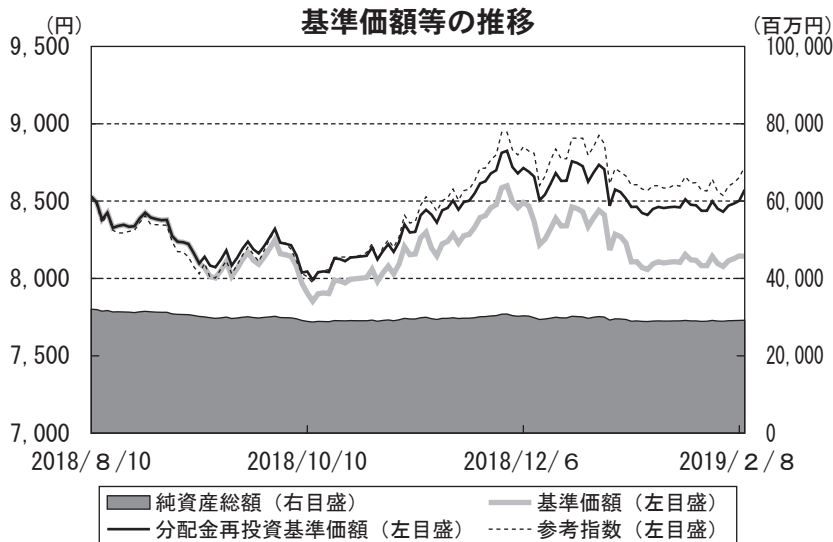
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第85期～第90期：2018/8/11～2019/2/12）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ0.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	インド5年国債利回りが低下したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	インド・ルピーが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第85期～第90期：2018/8/11～2019/2/12）

利回りの推移



・現地日付ベースで記載しております。

◎債券市況

- ・作成期間を通してみると、インド5年国債利回りは低下しました。
- ・当作成期首は、インド準備銀行（RBI）が前回に引き続き政策金利を引き上げたことやトルコ・リラ急落による新興国市場からの資本流出懸念による投資家のセンチメント悪化、原油高によるインフレ懸念等を背景に利回りは上昇しました。2018年10月にRBIが利上げ予想に反し政策金利の据置きを発表すると利回りは低下に転じ、その後も公開市場操作による流動性供給や原油価格の低下によるインフレ懸念の後退等により利回りの低下基調が続きました。RBI総裁の突然の辞任や、来年度予算案の公表を控え財政赤字悪化への警戒感から利回りが上昇する場面もありましたが、新たなRBI総裁が迅速に指名されたことやインフレ率の鈍化、そして2019年2月、RBIが据置き予想に反して政策金利を引き下げると、利回りは低下して当作成期末を迎えました。

為替市況の推移
 (当作成期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・作成期間を通してみると、インド・ルピーは対円で下落しました。
- ・当作成期首は、トルコ・リラの急落や米中貿易摩擦の拡大懸念が強まり、アジア新興国通貨が対米ドルで軒並み下落したことに加え、原油高に伴うインフレ懸念や経常赤字という経済状況、米国長期金利の上昇による新興国からの資金流出懸念等を背景にインド・ルピーは対米ドルで史上最安値を更新し、インド・ルピーは対円で下落しました。2018年10月に入ると原油価格の下落に伴うインフレ懸念の後退や政府とRBIとの緊張緩和などによりインド・ルピーは対円で上昇しました。12月以降は、RBI総裁の突然の辞任や注目された州選挙において与党インド人民党（BJP）が苦戦したことを受け政治リスクへの警戒感が高まったほか、財政赤字拡大懸念も意識されインド・ルピーは対円で下落に転じました。当作成期末にかけては、米国の政策金利引き上げ休止を示唆するハト派的なスタンスや、国内インフレ懸念の後退等を背景にインド・ルピーは対円でやや戻して終わりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<インド債券オープン（毎月決算型）>

- ・インド債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。

<インド債券オープン マザーファンド>

- ・基準価額は当作成期首に比べ1.3%の上昇となりました。
- ・インドの公社債、および国際機関債を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用を行いました。また、社債については、インベスコ・アセット・マネジメント・プライベート・リミテッド（インド）のアドバイスを受け、運用を行いました。
※社債については、インドの企業が実質的に100%出資する企業（所在地はインドに限りません。）が発行する社債を含みます。
- ・インド・ルピー建債券のほか、米ドル建債券にも投資しました。また、米ドル建債券への投資にあたっては、実質的にインド・ルピー建となるように直物為替先渡取引（NDF）等を行いました。
※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。
- ・インドの外国人投資家に対する投資枠を利用して、利回りが相対的に高いインド・ルピー建債券を積極的に組み入れています。
- ・外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。
- ・デュレーションについては、作成期の初めは5.1程度とし、作成期末は4.8程度としました。
※デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。
- ・当作成期は、インド・ルピーが対円で下落したものの、インド5年国債利回りが低下したことなどにより、基準価額は当作成期首に比べ上昇しました。

（ご参考）

債券種別組入比率

作成期首（2018年8月10日）

種別	比率
国債証券	39.1%
特殊債券	10.7%
社債等	46.1%
地方債証券	—

作成期末（2019年2月12日）

種別	比率
国債証券	36.1%
特殊債券	11.4%
社債等	48.7%
地方債証券	—

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・社債等には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

格付別組入比率

作成期首（2018年8月10日）

格付種類	比率
A A A	—
A A	—
A	—
B B B	86.6%
B B	—
B 以下	—
無格付	9.2%

作成期末（2019年2月12日）

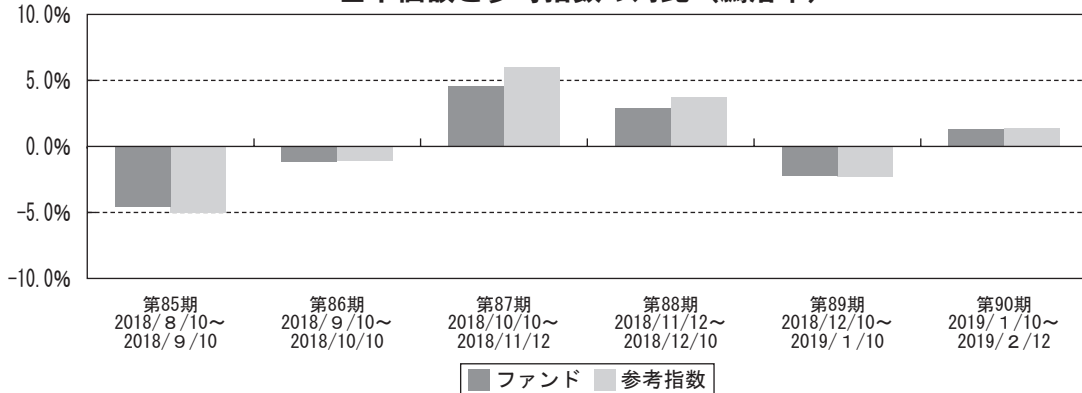
格付種類	比率
A A A	—
A A	—
A	—
B B B	86.5%
B B	—
B 以下	—
無格付	9.7%

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・格付けは、Moody's、S & P、Fitchの格付けのうち、上位の格付けをS & Pの表示方法で表記しています。（出所：Bloomberg）

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第85期～第90期：2018/8/11～2019/2/12）

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（円換算）です。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
	2018年8月11日～ 2018年9月10日	2018年9月11日～ 2018年10月10日	2018年10月11日～ 2018年11月12日	2018年11月13日～ 2018年12月10日	2018年12月11日～ 2019年1月10日	2019年1月11日～ 2019年2月12日
当期分配金	70	70	70	70	70	70
（対基準価額比率）	0.860%	0.878%	0.847%	0.830%	0.856%	0.852%
当期の収益	31	34	45	44	29	39
当期の収益以外	38	35	25	25	40	31
翌期繰越分配対象額	870	835	811	786	746	716

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率は異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

<インド債券オープン（毎月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、インド債券オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち運用を行っていく方針です。

<インド債券オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・インドは新興国の中でも相対的に高い経済成長が期待される国のひとつです。政府は、引き続きインフラ整備による経済効率化や対内直接投資の自由化等、構造改革を推進していくと思われませんが、そんな中で注目されるのが、2019年5月までに実施される予定の総選挙において、BJPが引き続き安定的な政治運営ができるかどうかです。インド国内におけるモディ首相への人気は根強く、2016年にブラックマネーの一扫を目的とした「高額紙幣の廃止」を実施したことや、全国統一税制となる物品・サービス税（GST）を導入した実績などを評価する声も少なくありません。安定的な政治基盤が維持され、さらなる経済改革が推進されるのが注目されます。また、課題となっている財政健全化に向けた政府の姿勢に大きな変更はなく、相対的に堅調なファンダメンタルズは維持されるとみています。そして、引き続きインフレ動向やRBIの金融政策スタンスなどについても注視していく必要があると考えます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、インドの公社債、および国際機関債を主要投資対象として運用を行い、これらの債券を高位に保ちます。債券市場は概ね堅調に推移するとの見通しから、デュレーションは5.0程度とする方針です。
- ・インドの外国人投資家に対する投資枠を活用した運用を継続します。
- ・インド・ルピー建以外の債券に投資した場合には、原則として、実質的にインド・ルピー建となるように直物為替先渡取引（NDF）等を行います。
- ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わない方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年8月11日～2019年2月12日)

項 目	第85期～第90期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(34)	(0.419)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(32)	(0.386)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.038	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.036)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	71	0.865	
作成期中の平均基準価額は、8,204円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年8月11日～2019年2月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第85期～第90期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インド債券オープン マザーファンド	千口 232,883	千円 383,267	千口 2,194,364	千円 3,548,361

○利害関係人との取引状況等

(2018年8月11日～2019年2月12日)

利害関係人との取引状況

＜インド債券オープン（毎月決算型）＞

該当事項はございません。

＜インド債券オープン マザーファンド＞

区 分	第85期～第90期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 4,651	百万円 —	% —	百万円 10,115	百万円 2,332	% 23.1

平均保有割合 56.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2019年2月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第84期末	第90期末	
	口 数	口 数	評 価 額
インド債券オープン マザーファンド	千口 19,349,715	千口 17,388,233	千円 29,100,947

○投資信託財産の構成

(2019年2月12日現在)

項 目	第90期末	
	評 価 額	比 率
インド債券オープン マザーファンド	千円 29,100,947	% 98.7
コール・ローン等、その他	390,618	1.3
投資信託財産総額	29,491,565	100.0

(注) インド債券オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (51,211,022千円) の投資信託財産総額 (51,563,025千円) に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=110.55円	1インドルピー=1.56円	
-----------------	---------------	--

○特定資産の価格等の調査

(2018年8月11日～2019年2月12日)

＜インド債券オープン マザーファンド＞

特定資産の種類	件数
直物為替先渡取引	35

当作成期に、インド債券オープン（毎月決算型）の主要投資対象であるインド債券オープン マザーファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第85期末	第86期末	第87期末	第88期末	第89期末	第90期末
	2018年9月10日現在	2018年10月10日現在	2018年11月12日現在	2018年12月10日現在	2019年1月10日現在	2019年2月12日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	30,379,350,079	29,235,810,916	29,912,299,133	30,202,659,881	29,250,822,158	29,491,565,633
コール・ローン等	361,548,070	355,514,232	347,053,303	352,259,724	351,795,568	373,254,932
インド債券オープン マザーファンド(評価額)	29,950,011,446	28,814,858,017	29,527,328,397	29,782,121,214	28,870,325,147	29,100,947,689
未収入金	67,790,563	65,438,667	37,917,433	68,278,943	28,701,443	17,363,012
(B) 負債	339,709,964	334,309,589	295,807,889	330,604,942	293,067,437	303,801,536
未払収益分配金	260,559,779	255,941,843	252,900,936	249,903,792	250,037,063	250,891,722
未払解約金	36,110,591	38,490,127	—	43,219,604	1,876,883	10,256,157
未払信託報酬	42,924,498	39,770,939	42,792,234	37,381,246	41,043,425	42,539,564
未払利息	643	633	618	627	626	664
その他未払費用	114,453	106,047	114,101	99,673	109,440	113,429
(C) 純資産総額(A-B)	30,039,640,115	28,901,501,327	29,616,491,244	29,872,054,939	28,957,754,721	29,187,764,097
元本	37,222,825,594	36,563,120,535	36,128,705,200	35,700,541,804	35,719,580,504	35,841,674,710
次期繰越損益金	△ 7,183,185,479	△ 7,661,619,208	△ 6,512,213,956	△ 5,828,486,865	△ 6,761,825,783	△ 6,653,910,613
(D) 受益権総口数	37,222,825,594口	36,563,120,535口	36,128,705,200口	35,700,541,804口	35,719,580,504口	35,841,674,710口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,070円	7,905円	8,197円	8,367円	8,107円	8,144円

○損益の状況

項 目	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
	2018年8月11日～ 2018年9月10日	2018年9月11日～ 2018年10月10日	2018年10月11日～ 2018年11月12日	2018年11月13日～ 2018年12月10日	2018年12月11日～ 2019年1月10日	2019年1月11日～ 2019年2月12日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 8,031	△ 6,656	△ 6,921	△ 6,284	△ 7,021	△ 6,646
支払利息	△ 8,031	△ 6,656	△ 6,921	△ 6,284	△ 7,021	△ 6,646
(B) 有価証券売買損益	△1,405,617,349	△ 311,106,562	1,353,140,889	890,413,527	△ 638,888,078	424,300,643
売買益	11,405,597	5,486,611	1,359,733,041	898,133,043	1,409,177	429,868,931
売買損	△1,417,022,946	△ 316,593,173	△ 6,592,152	△ 7,719,516	△ 640,297,255	△ 5,568,288
(C) 信託報酬等	△ 43,038,951	△ 39,876,986	△ 42,906,335	△ 37,480,919	△ 41,152,865	△ 42,652,993
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△1,448,664,331	△ 350,990,204	1,310,227,633	852,926,324	△ 680,047,964	381,641,004
(E) 前期繰越損益金	△3,764,258,708	△5,209,627,969	△5,598,971,874	△4,370,037,478	△3,651,028,478	△4,409,424,427
(F) 追加信託差損益金	△1,709,702,661	△1,845,059,192	△1,970,568,779	△2,061,471,919	△2,180,712,278	△2,375,235,468
(配当等相当額)	(3,378,279,401)	(3,183,771,565)	(3,020,049,490)	(2,895,444,051)	(2,808,333,793)	(2,675,192,668)
(売買損益相当額)	(△5,087,982,062)	(△5,028,830,757)	(△4,990,618,269)	(△4,956,915,970)	(△4,989,046,071)	(△5,050,428,136)
(G) 計 (D + E + F)	△6,922,625,700	△7,405,677,365	△6,259,313,020	△5,578,583,073	△6,511,788,720	△6,403,018,891
(H) 収益分配金	△ 260,559,779	△ 255,941,843	△ 252,900,936	△ 249,903,792	△ 250,037,063	△ 250,891,722
次期繰越損益金 (G + H)	△7,183,185,479	△7,661,619,208	△6,512,213,956	△5,828,486,865	△6,761,825,783	△6,653,910,613
追加信託差損益金	△1,847,427,116	△1,973,030,114	△2,060,890,542	△2,150,723,273	△2,323,590,600	△2,486,344,659
(配当等相当額)	(3,241,211,986)	(3,056,361,444)	(2,930,147,518)	(2,806,830,769)	(2,666,071,741)	(2,564,971,984)
(売買損益相当額)	(△5,088,639,102)	(△5,029,391,558)	(△4,991,038,060)	(△4,957,554,042)	(△4,989,662,341)	(△5,051,316,643)
分配準備積立金	249,339	42,331	3,246,490	699,331	667,494	3,036,603
繰越損益金	△5,336,007,702	△5,688,631,425	△4,454,569,904	△3,678,462,923	△4,438,902,677	△4,170,602,557

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 37,575,658,042円
 作成期中追加設定元本額 1,477,769,724円
 作成期中一部解約元本額 3,211,753,056円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8144円です。
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は6,653,910,613円です。
- ③ 分配金の計算過程

項 目	2018年8月11日～ 2018年9月10日	2018年9月11日～ 2018年10月10日	2018年10月11日～ 2018年11月12日	2018年11月13日～ 2018年12月10日	2018年12月11日～ 2019年1月10日	2019年1月11日～ 2019年2月12日
費用控除後の配当等収益額	118,732,798円	126,982,734円	165,531,165円	157,858,806円	106,872,441円	141,962,147円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	3,378,936,441円	3,184,332,366円	3,020,469,281円	2,896,082,123円	2,808,950,063円	2,676,081,175円
分配準備積立金額	4,351,865円	1,030,518円	294,498円	3,492,963円	953,794円	856,987円
当ファンドの分配対象収益額	3,502,021,104円	3,312,345,618円	3,186,294,944円	3,057,433,892円	2,916,776,298円	2,818,900,309円
1万円当たり収益分配対象額	940円	905円	881円	856円	816円	786円
1万円当たり分配金額	70円	70円	70円	70円	70円	70円
収益分配金金額	260,559,779円	255,941,843円	252,900,936円	249,903,792円	250,037,063円	250,891,722円

○分配金のお知らせ

	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
1 万口当たり分配金（税込み）	70円	70円	70円	70円	70円	70円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

インド債券オープン マザーファンド

《第15期》決算日2019年2月12日

[計算期間：2018年8月11日～2019年2月12日]

「インド債券オープン マザーファンド」は、2月12日に第15期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。インド・ルピー建以外の債券に投資した場合には、原則として、実質的にインド・ルピー建となるように直物為替先渡取引（NDF）等を行います。
主要運用対象	インドの公社債*、および国際機関債 *社債については、インドの企業が実質的に100%出資する企業（所在地はインドに限りません。）が発行する社債を含みます。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> 社債への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の60%以内とします。 同一企業が発行する社債への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） J.P. Morgan GBI-EM Broad India （円換算）		債組入比率	債先物比率	純資産総額
	期騰落	率	期騰落	率			
	円	%		%	%	%	百万円
11期(2017年2月10日)	16,250	14.7	16,785	15.2	96.3	—	9,760
12期(2017年8月10日)	17,488	7.6	18,115	7.9	94.7	—	21,446
13期(2018年2月13日)	16,969	△ 3.0	17,374	△ 4.1	96.4	—	59,014
14期(2018年8月10日)	16,515	△ 2.7	17,017	△ 2.1	95.8	—	56,281
15期(2019年2月12日)	16,736	1.3	17,401	2.3	96.2	—	51,511

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) J.P. Morgan GBI-EM Broad India (円換算) は、J.P. Morgan GBI-EM Broad India (インド・ルピー建て、ヘッジなし) (出所: J.P. Morgan) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定日を10,000として指数化したものです。

情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したのですが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) J.P. Morgan GBI-EM Broad India (円 換 算)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2018年 8月10日	円	%		%	%	%
	16,515	—	17,017	—	95.8	—
8 月 末	16,030	△2.9	16,431	△3.4	95.0	—
9 月 末	16,031	△2.9	16,464	△3.3	94.9	—
10 月 末	15,973	△3.3	16,458	△3.3	95.2	—
11 月 末	17,147	3.8	17,843	4.9	94.2	—
12 月 末	16,959	2.7	17,698	4.0	95.0	—
2019年 1 月 末	16,459	△0.3	17,087	0.4	95.5	—
(期 末) 2019年 2月12日						
	16,736	1.3	17,401	2.3	96.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

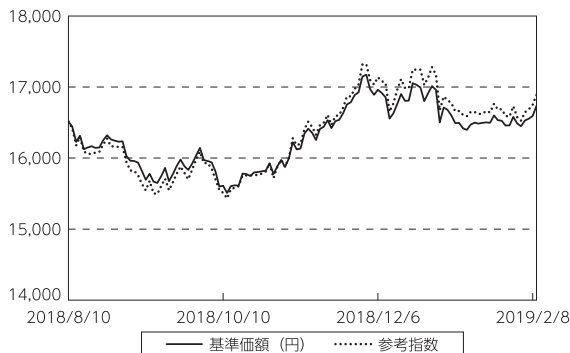
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.3%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎債券市況

- ・期を通してみると、インド5年国債利回りは低下しました。
- ・期首は、インド準備銀行（RBI）が前回に引き続き政策金利を引き上げたことやトルコ・リラ急落による新興国市場からの資本流出懸念による投資家のセンチメント悪化、原油高によるインフレ懸念等を背景に利回りは上昇しました。2018年10月にRBIが利上げ予想に反し政策金利の据置きを発表すると利回りは低下に転じ、その後も公開市場操作による流動性供給や原油価格の低下によるインフレ懸念の後退等により利回りの低下基調が続きました。RBI総裁の突然の辞任や、来年度予算案の公表を控え財政赤字悪化への警戒感から利回りが上昇する場面もありましたが、新たなRBI総裁が迅速に指名されたことやインフレ率の鈍化、そして2019年2月、RBIが据置き予想に反して政策金利を引き下げると、利回りは低下して期末を迎えました。

◎為替市況

- ・期を通してみると、インド・ルピーは対円で下落しました。
- ・期首は、トルコ・リラの急落や米中貿易摩擦の拡大懸念が強まり、アジア新興国通貨が対米ドルで軒並み下落したことに加え、原油高に伴うインフレ懸念や経常赤字という経済状況、米国長期金利の上昇による新興国からの資金流出懸念等を背景にインド・ルピーは対米ドルで史上最安値を更新し、インド・ルピーは対円で下落しました。2018年10月に入ると原油価格の下落に伴うインフレ懸念の後退や政府とRBIとの緊張緩和などによりインド・ルピーは対円で上昇しました。12月以降は、RBI総裁の突然の辞任や注目された州選挙において与党インド人民党（BJP）が苦戦したことを受け政治リスクへの警戒感が高まったほか、財政赤字拡大懸念も意識されインド・ルピーは対円で下落に転じました。期末にかけては、米国の政策金利引き上げ休止を示唆するハト派的なスタンスや、国内インフレ懸念の後退等を背景にインド・ルピーは対円でやや戻して終わりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・インドの公社債、および国際機関債を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用を行いました。また、社債については、インベスコ・アセット・マネジメント・プライベート・リミテッド（インド）のアドバイスを受け、運用を行いました。
- ・インド・ルピー建債券のほか、米ドル建債券にも投資しました。また、米ドル建債券への投資にあたっては、実質的にインド・ルピー建となるように直物為替先渡取引（NDF）等を行いました。

※社債については、インドの企業が実質的に100%出資する企業（所在地はインドに限りません。）が発行する社債を含みます。

※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。

- ・インドの外国人投資家に対する投資枠を利用して、利回りが相対的に高いインド・ルピー建債券を積極的に組み入れています。
- ・外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。
- ・デュレーションについては、期の初めは5.1程度とし、期末は4.8程度としました。
※デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。
- ・当期は、インド・ルピーが対円で下落したものの、インド5年国債利回りが低下したことなどにより、基準価額は期首に比べ上昇しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・インドは新興国の中でも相対的に高い経済成長が期待される国のひとつです。政府は、引き続きインフラ整備による経済効率化や対内直接投資の自由化等、構造改革を推進していくと思われませんが、そんな中で注目されるのが、2019年5月までに実施される予定の総選挙において、BJPが引き続き安定的な政治運営ができるかどうかです。インド国内におけるモディ首相への人気は根強く、2016年にブラックマネーの一扫を目的とした「高額紙幣の廃止」を実施したことや、全国統一税制となる物品・サービス税（GST）を導入した実績などを評価する声も少なくありません。安定的な政治基盤が維持され、さらなる経済改革が推進されるのがが注目されます。また、課題となっている財政健全化に向けた政府の姿勢に大きな変更はなく、相対的に堅調なファンダメンタルズは維持されるとみえています。そして、引き続きインフレ動向やRBIの金融政策スタンスなどについても注視していく必要があると考えます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、インドの公社債、および国際機関債を主要投資対象として運用を行い、これらの債券を高位に保ちます。債券市場は概ね堅調に推移するとの見通しから、デュレーションは5.0程度とする方針です。
- ・インドの外国人投資家に対する投資枠を活用した運用を継続します。
- ・インド・ルピー建以外の債券に投資した場合には、原則として、実質的にインド・ルピー建となるように直物為替先渡取引（NDF）等を行います。
- ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わない方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年8月11日～2019年2月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 6 (6)	% 0.036 (0.036)	(a)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	6	0.036	
期中の平均基準価額は、16,299円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年8月11日～2019年2月12日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千アメリカドル —	千アメリカドル 4,309
	インド	国債証券	千インドルピー —	千インドルピー 1,899,920

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

スワップ及び先渡取引状況

種 類	取 引 契 約 金 額
直物為替先渡取引	百万円 80,630

○利害関係人との取引状況等

(2018年8月11日～2019年2月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	4,651	—	—	10,115	2,332	23.1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2019年2月12日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 128,050	千アメリカドル 130,162	千円 14,389,498	% 27.9	% —	% 4.3	% 21.8	% 1.8
インド	千インドルピー 22,250,000	千インドルピー 22,544,122	35,168,831	68.3	9.7	53.1	14.3	0.9
合 計	—	—	49,558,329	96.2	9.7	57.4	36.1	2.7

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	当期末				償還年月日
			額面金額	評価額		千円	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル			
特殊債券	2.75 EX-IM BK IND 200401	2.75	400	395	43,758	2020/4/1	
	4 EX-IM BK INDIA 230114	4.0	3,100	3,121	345,033	2023/1/14	
社債券	2.875 AXIS BANK/ 210601	2.875	6,300	6,154	680,329	2021/6/1	
	3 AXIS BANK/ 220808	3.0	4,500	4,351	481,081	2022/8/8	
	3.068 RURAL ELEC 201218	3.068	1,000	987	109,139	2020/12/18	
	3.125 ICICI BANK 200812	3.125	1,500	1,487	164,446	2020/8/12	
	3.25 AXIS BANK/ 200521	3.25	2,300	2,285	252,614	2020/5/21	
	3.25 ICICI BANK 220909	3.25	4,500	4,393	485,653	2022/9/9	
	3.25 STATE IND/L 220124	3.25	9,000	8,865	980,095	2022/1/24	
	3.75 ONGC VIDES 230507	3.75	11,000	10,868	1,201,508	2023/5/7	
	3.875 POWER GRID 230117	3.875	8,600	8,571	947,529	2023/1/17	
	4.5 RELIANCE HOLD 201019	4.5	2,800	2,839	313,907	2020/10/19	
	4.625 BHARAT PETR 221025	4.625	11,500	11,801	1,304,646	2022/10/25	
	4.625 ONGC VIDES 240715	4.625	3,900	3,965	438,402	2024/7/15	
	4.75 NTPC LTD 221003	4.75	12,200	12,497	1,381,598	2022/10/3	
	4.875 STATE IND/L 240417	4.875	1,800	1,845	204,044	2024/4/17	
	5.375 OIL INDIA 240417	5.375	13,800	14,428	1,595,034	2024/4/17	
	5.4 RELIANCE HOLD 220214	5.4	8,000	8,323	920,211	2022/2/14	
	5.625 INDIAN OIL 210802	5.625	7,000	7,298	806,822	2021/8/2	
	5.625 NTPC LTD 210714	5.625	3,550	3,704	409,534	2021/7/14	
	5.75 ICICI BK LIM 201116	5.75	500	517	57,161	2020/11/16	
	5.75 INDIAN OIL 230801	5.75	10,800	11,460	1,266,944	2023/8/1	
小計					14,389,498		
インド			千インドルピー	千インドルピー			
国債証券	7.59 INDIA GOVT 260111	7.59	1,150,000	1,159,947	1,809,518	2026/1/11	
	7.59 INDIA GOVT 290320	7.59	1,150,000	1,143,962	1,784,581	2029/3/20	
	7.61 INDIA GOVT 300509	7.61	750,000	749,250	1,168,830	2030/5/9	
	7.72 INDIA GOVT 250525	7.72	1,100,000	1,120,900	1,748,604	2025/5/25	
	7.88 INDIA GOVT 300319	7.88	1,050,000	1,066,012	1,662,979	2030/3/19	
	8.13 INDIA GOVT 450622	8.13	150,000	158,925	247,923	2045/6/22	
	8.15 INDIA GOVT 261124	8.15	1,150,000	1,184,902	1,848,447	2026/11/24	
	8.17 INDIA GOVT 441201	8.17	500,000	527,775	823,329	2044/12/1	
	8.2 INDIA GOVT 250924	8.2	50,000	52,030	81,166	2025/9/24	
	8.24 INDIA GOVT 331110	8.24	800,000	837,520	1,306,531	2033/11/10	
	8.3 INDIA GOVT 400702	8.3	50,000	53,335	83,203	2040/7/2	
	8.4 INDIA GOVT 240728	8.4	1,100,000	1,155,880	1,803,172	2024/7/28	
	8.6 INDIA GOVT 280602	8.6	1,000,000	1,069,250	1,668,030	2028/6/2	
	9.15 INDIA GOVT 241114	9.15	50,000	53,850	84,006	2024/11/14	
	9.2 INDIA GOVT 300930	9.2	850,000	947,174	1,477,591	2030/9/30	
	9.23 INDIA GOVT 431223	9.23	550,000	640,313	998,888	2043/12/23	
特殊債券	7.17 NATL HIGHWAY 211223	7.17	200,000	195,795	305,441	2021/12/23	
	7.2 NABARD 311021	7.2	250,000	230,680	359,860	2031/10/21	
	7.27 IND RAIL F 270615	7.27	200,000	192,412	300,164	2027/6/15	
	7.27 NATL HIGHWAY 220606	7.27	400,000	394,769	615,840	2022/6/6	

銘柄	当期末					
	利率	額面金額	評価額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
インド	%	千インドルピー	千インドルピー	千円		
特殊債券	7.6 NATL HIGHWAYS 220318	7.6	250,000	242,208	377,846	2022/3/18
	7.69 NABARD 320331	7.69	200,000	189,639	295,836	2032/3/31
	7.74 EX-IM BK IND 370526	7.74	200,000	197,373	307,902	2037/5/26
	7.83 IND RAIL F 270319	7.83	500,000	484,809	756,302	2027/3/19
	8.02 EX-IM BK IND 251029	8.02	100,000	100,210	156,328	2025/10/29
	8.11 EX-IM BK IND 310711	8.11	50,000	49,920	77,875	2031/7/11
	8.15 EX-IM BK IND 250305	8.15	50,000	49,640	77,439	2025/3/5
	8.2 NABARD 280316	8.2	100,000	100,255	156,397	2028/3/16
	8.75 IND RAIL F 261129	8.75	100,000	102,813	160,389	2026/11/29
	8.8 FOOD INDIA 280322	8.8	50,000	52,229	81,478	2028/3/22
	8.83 EX-IM BK IND 230109	8.83	50,000	51,853	80,891	2023/1/9
	8.83 IND RAIL F 230325	8.83	100,000	101,645	158,566	2023/3/25
	8.87 EX-IM BK IND 291030	8.87	50,000	51,553	80,423	2029/10/30
	8.88 EX-IM BK IND 221018	8.88	50,000	51,407	80,194	2022/10/18
	8.95 IND RAIL F 250310	8.95	150,000	155,814	243,071	2025/3/10
	9.95 FOOD INDIA 220307	9.95	500,000	523,878	817,249	2022/3/7
社債券	7 RELIANCE IN 220831	7.0	550,000	540,876	843,767	2022/8/31
	7.03 RURAL ELEC 220907	7.03	100,000	96,668	150,803	2022/9/7
	7.09 RURAL ELEC 221017	7.09	500,000	478,155	745,921	2022/10/17
	7.3 POWER GRID 270619	7.3	500,000	475,127	741,198	2027/6/19
	7.4 HOUSING DE 201117	7.4	50,000	49,646	77,448	2020/11/17
	7.42 LIC HOUSIN 220715	7.42	100,000	97,383	151,918	2022/7/15
	7.45 LIC HOUSIN 221017	7.45	100,000	97,283	151,762	2022/10/17
	7.47 ICICI BANK 270625	7.47	150,000	144,262	225,049	2027/6/25
	7.48 LIC HOUSIN 220610	7.48	200,000	195,234	304,565	2022/6/10
	7.52 RURAL ELEC 261107	7.52	100,000	95,304	148,675	2026/11/7
	7.54 LIC HOUSIN 201007	7.54	100,000	99,429	155,109	2020/10/7
	7.54 RURAL ELEC 261230	7.54	50,000	47,652	74,337	2026/12/30
	7.55 POWER GRID 310921	7.55	50,000	48,139	75,097	2031/9/21
	7.585 LIC HOUSIN 200611	7.585	50,000	49,888	77,826	2020/6/11
	7.6 AXIS BANK/ 231020	7.6	200,000	196,177	306,037	2023/10/20
	7.6 HOUSING DE 200626	7.6	50,000	49,904	77,851	2020/6/26
	7.6 ICICI BANK 231007	7.6	400,000	396,407	618,395	2023/10/7
	7.85 LIC HOUSIN 221216	7.85	100,000	98,347	153,422	2022/12/16
	7.89 POWER GRID 270309	7.89	50,000	49,335	76,963	2027/3/9
	7.9 HOUSING DE 260824	7.9	100,000	97,134	151,529	2026/8/24
	7.9 RELIANCE P 261118	7.9	400,000	387,266	604,135	2026/11/18
	7.95 HDFC BANK LT 260921	7.95	950,000	898,282	1,401,320	2026/9/21
	7.95 RELIANCE P 261028	7.95	100,000	96,720	150,884	2026/10/28
	7.95 RURAL ELEC 270312	7.95	200,000	194,997	304,196	2027/3/12
	8.11 RURAL ELEC 251007	8.11	50,000	49,214	76,775	2025/10/7
	8.19 NTPC LTD 251215	8.19	50,000	50,594	78,926	2025/12/15
	8.2 HOUSING DE 210729	8.2	150,000	150,596	234,930	2021/7/29
	8.2 POWER GRID 250123	8.2	200,000	202,260	315,526	2025/1/23
	8.2 POWER GRID 300123	8.2	50,000	50,692	79,079	2030/1/23

銘	柄	当 期 末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
インド		%	千インドルピー	千インドルピー	千円	
	社債券					
	8.3 GAIL INDIA 220223	8.3	150,000	152,364	237,688	2022/2/23
	8.3 RURAL ELEC 250410	8.3	100,000	99,963	155,943	2025/4/10
	8.34 LIC HOUSIN 251008	8.34	50,000	49,321	76,942	2025/10/8
	8.35 LIC HOUSIN 201023	8.35	50,000	50,312	78,487	2020/10/23
	8.39 POWER FIN 250419	8.39	150,000	150,908	235,417	2025/4/19
	8.4 POWER GRID 300527	8.4	50,000	51,362	80,125	2030/5/27
	8.45 HOUSING DE 260518	8.45	50,000	50,115	78,180	2026/5/18
	8.45 RELIANCE P 230612	8.45	250,000	246,317	384,255	2023/6/12
	8.65 POWER FIN 241228	8.65	100,000	104,442	162,930	2024/12/28
	8.67 IDFC LTD 250103	8.67	100,000	97,856	152,655	2025/1/3
	8.8 NTPC LTD 230404	8.8	50,000	50,922	79,438	2023/4/4
	8.8 POWER GRID 230313	8.8	50,000	51,952	81,046	2023/3/13
	8.85 AXIS BANK/ 241205	8.85	50,000	51,054	79,645	2024/12/5
	9.17 NTPC LTD 240922	9.17	50,000	52,127	81,318	2024/9/22
	9.25 ICICI BANK 240904	9.25	50,000	51,930	81,010	2024/9/4
	9.35 RURAL ELEC 220615	9.35	300,000	310,244	483,982	2022/6/15
	小 計				35,168,831	
	合 計				49,558,329	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

スワップ及び先渡取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高
	当期末想定元本額
	百万円
直物為替先渡取引	13,708

○投資信託財産の構成

(2019年2月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	49,558,329	96.1
コール・ローン等、その他	2,004,696	3.9
投資信託財産総額	51,563,025	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(51,211,022千円)の投資信託財産総額(51,563,025千円)に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=110.55円	1インドルピー=1.56円	
-----------------	---------------	--

○特定資産の価格等の調査

(2018年8月11日～2019年2月12日)

特定資産の種類	件数
直物為替先渡取引	35

当期に、当ファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた有責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月12日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	51,563,025,592
コール・ローン等	804,121,766
公社債(評価額)	49,558,329,961
未収入金	58,058,773
未収利息	942,515,092
差入委託証拠金	200,000,000
(B) 負債	51,864,388
未払解約金	51,864,118
未払利息	270
(C) 純資産総額(A-B)	51,511,161,204
元本	30,778,701,490
次期繰越損益金	20,732,459,714
(D) 受益権総口数	30,778,701,490口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,736円

<注記事項>

- ①期首元本額 34,079,254,406円
 期中追加設定元本額 689,145,824円
 期中一部解約元本額 3,989,698,740円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.6736円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

インド債券オープン(毎月決算型)	17,388,233,562円
国際インド債券オープン(毎月決算型)	9,687,344,455円
インド債券オープン(年1回決算型)	3,640,623,604円
国際インド債券オープン(年1回決算型)	62,499,869円
合計	30,778,701,490円

○損益の状況 (2018年8月11日～2019年2月12日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	1,709,161,227
受取利息	1,709,289,911
支払利息	△ 128,684
(B) 有価証券売買損益	△ 1,008,666,798
売買益	956,761,327
売買損	△ 1,965,428,125
(C) 先物取引等取引損益	△ 125,319,310
取引益	828,237,962
取引損	△ 953,557,272
(D) 保管費用等	△ 18,988,512
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	556,186,607
(F) 前期繰越損益金	22,201,938,809
(G) 追加信託差損益金	437,170,596
(H) 解約差損益金	△ 2,462,836,298
(I) 計(E+F+G+H)	20,732,459,714
次期繰越損益金(I)	20,732,459,714

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。